

## YTL コーポレーション(YTLS)

ゲーム大手シーとの連合でネット専門銀行の免許取得認可、冬シーズンの北海道ニセコビレッジの賑わいを期待  
マレーシア | 発電所 | 業績フォロー

フィリップ証券株式会社

BLOOMBERG YTL MK | REUTERS YTLS.KL

- 2022/6通期は、4月以降の新型コロナに係る行動規制緩和を背景に売上高が前期比39.9%増、営業利益が同52.9%増、当期利益が黒字転換。
- シンガポールのゲーム大手シーとの連合でインターネット専門銀行の開設目的で、4月にマレーシア中央銀行から免許取得認可を受けた。
- 今冬は、日本政府の新型コロナ水際対策緩和と「全国旅行支援」の観光刺激策により、北海道ニセコビレッジに活気が戻ると期待される。

### What is the news?

8/25発表の2022/6通期は、売上高が前期比39.9%増の241.61億MYR、営業利益が同52.9%増の27.39億MYR、関係会社や合併事業からの持分法投資利益が同2.6%増の4.05億MYR、当期利益が前年同期の▲3.67億MYRから5.30億MYRへ黒字転換となった。今年4月以降にマレーシア政府による新型コロナ行動規制緩和が一挙に進んだことに伴い、公益事業、ホテル事業、不動産投資・開発事業が業績向上に貢献した。

通期の主なセグメント別の業績は、以下の通り。①公益事業は、売上高が前年同期比65.4%増の174.88億MYR、営業利益が同7.3%増の9.41億MYR。給水・排水処理部門は営業コストが嵩み減益だったが、発電部門が燃料油価格の高騰を受けた増収、および小売部門のマージン拡大による増益で業績を牽引した。②セメント製造・販売事業は、売上高が同4.9%減の38.90億MYR、営業利益が同41.8%減の4.29億MYR。③ホテル事業は、売上高が同65.5%増の6.96億MYR、営業利益が前期の▲1.22億MYRから▲41百万MYRへ赤字幅縮小。④建設事業は、売上高が同25.5%減の11.36億MYR、営業利益が同70.8%減の65百万MYR。⑤不動産投資・開発事業は、売上高が同74.2%増の6.38億MYR、営業利益が前年同期の▲2.66億MYRから3.01億MYRへ黒字転換。⑥経営サービス・その他事業は、売上高が同2.6%増の3.10億MYR、営業利益が同3.1倍の10.42億MYRだった。賃貸収入増に加え、ElectraNet Pty社への一時的な投資利益が貢献した。

### How do we view this?

同社は金融事業の拡大を目指し、シンガポールのゲーム大手シー（米ニューヨーク上場）との連合でインターネット専門銀行の開設を目的として今年4月にマレーシア中央銀行から免許取得の認可を受けた。1～2年後の開業を見据えている。

ホテル事業を担う傘下のYTLホテルズは北海道ニセコ町の「ニセコビレッジ」を所有。日本の今冬は3年ぶりの行動制限の無い冬シーズンの到来が予想される。日本政府による10/11以降の新型コロナ水際対策緩和に伴う外国人観光客の到来に加え、政府が実施する全国を対象とした観光需要喚起策「全国旅行支援」による賑わいの復活が期待されよう。

### 業績推移

※参考レート 1MYR=31.53円

事業年度	2020/6	2021/6	2022/6	2023/6F	2024/6F
売上高(百万MYR)	18,504	17,156	24,161	24,651	24,853
当期利益(百万MYR)	-189	-367	530	168	229
EPS(MYR)	-0.02	-0.03	0.05	0.01	0.02
PER(倍)	-	-	11.40	57.00	28.50
BPS(MYR)	1.13	1.17	1.17	1.15	1.20
PBR(倍)	0.50	0.49	0.49	0.50	0.48
配当(MYR)	0.04	0.03	0.03	0.03	0.03
配当利回り(%)	7.02	5.26	5.26	5.26	5.26

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成、F=予想はBloomberg)

配当予想(MYR) **0.03** (予想はBloomberg)  
 終値(MYR) **0.570** 2022/10/21

### 会社概要

1955年創業の総合インフラ開発企業で、マレーシア最大のコングロマリットの1つ。YTLの名は創業者であるヨー・ティオンレイの名前の頭文字を取っている。

主力の公益(ユーティリティ)事業のほか、建設事業、ホテル事業、セメント製造・販売事業、不動産投資・開発事業、経営サービス・その他事業、および情報テクノロジー・電子取引関連事業を手掛ける。

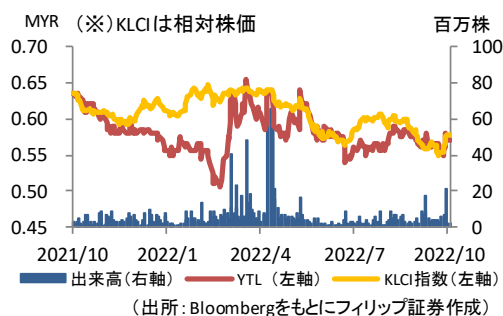
また、1996年に東京証券取引所にアジア系企業として初めて上場するなど日本との関係も深い。

公益事業は、発電(受託市場およびマーチャント市場の両方を含む)部門、給水・排水処理部門、商業マルチ・エネルギービジネス部門、およびモバイル・ブロードバンドネットワーク部門などから構成される。

ホテル事業は、マレーシア国内でクアラランプールに2つのホテル(JWマリオットとリッツカールトン)に加え、バンコル・ラウト・リゾート、タンジョン・ジャラ・リゾートなど、「ヴィスタナ」ブランドのホテルのチェーンを持っている。日本でも2010年に北海道ニセコのニセコビレッジを買収し、ニセコのリゾート開発に注力している。

### 企業データ(2022/10/24)

ベータ値	0.81
時価総額(百万MYR)	6,304
企業価値=EV(百万MYR)	41,683
3か月平均売買代金(百万MYR)	2.37



### 主要株主(2022/10)

1.YTL Corporation	36.27
2.Yeoh Tiong Lay & Sons HLDG	7.32
3.Employees Provident Fund Board	5.83

(出所: Bloombergをもとにフィリップ証券作成)

### リサーチ部

笹木 和弘  
 +81 3 3666 6980  
 kazuhito.sasaki@phillip.co.jp

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町 4 番 2 号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>

・ 本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。